

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県 草加市

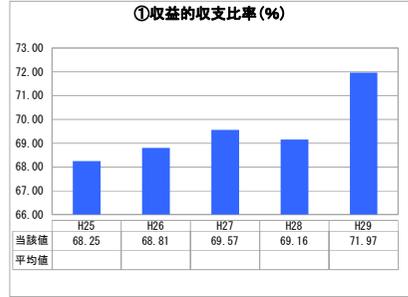
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	92.65	87.92	1,911

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
247,991	27.46	9,030.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
229,982	23.88	9,630.74

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



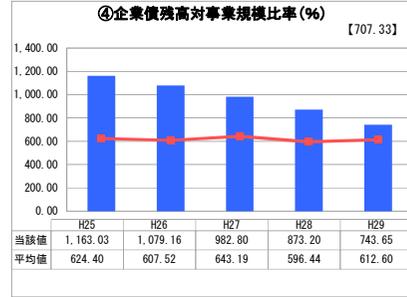
「単年度の収支」



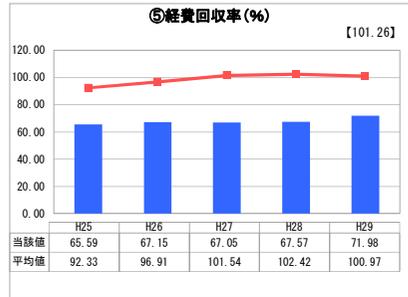
「累積欠損」



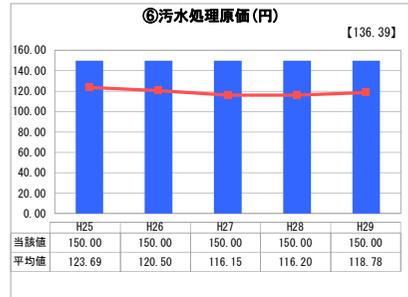
「支払能力」



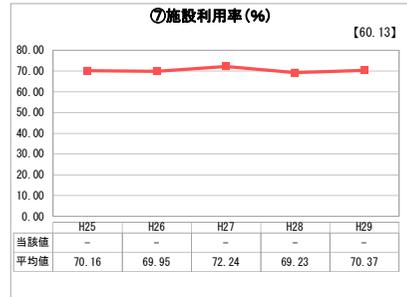
「債務残高」



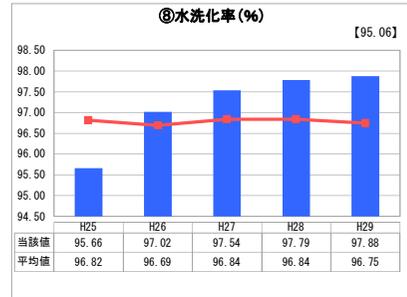
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

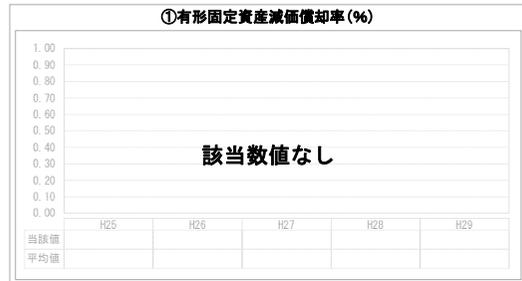


「施設の効率性」

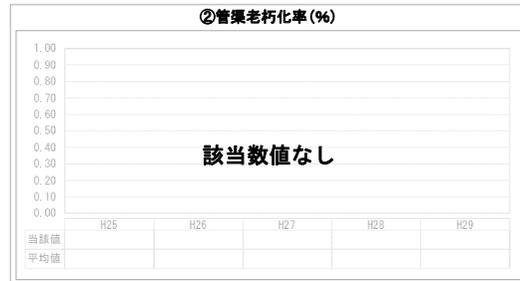


「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当市の下水道事業は、供用開始時期が他都市に比べ遅く、平成元年以降に短期間に管渠整備を行ったことから、多額の企業債残高を抱えている状況です。

①収益的収支比率  
平成29年度使用料改定を行ったことにより増加しておりますが、今後流域下水道維持管理負担金や改築更新費用の増が見込まれるため、一層の努力が必要となります。

④企業債残高対事業規模比率  
他類似団体に比べ数値が上回っていますが、昨年までと比較すると平均値との差が減少しており、改善傾向にあります。ただし、平成29年度決算でも企業債償還金が多くを占め、経営を圧迫しています。

⑤経費回収率(維持管理費・資本費)  
使用料改定により昨年度までより改善しておりますが、いまだに同人口規模の都市と比べると低い水準にあり、資本費に属する支払利息及び償還金の負担が多くなっています。使用料収入によって、回収すべき経費(特に資本費)を賸りきれない状況です。

⑥汚水処理原価  
汚水1㎡あたりの処理経費で、150円以上は一般会計からの繰入金で賸っています。

⑧水洗化率  
類似団体より高い状態です。今後も継続して普及啓発を行います。

### 2. 老朽化の状況について

平成元年以降に急激に整備を行い、整備後20年以上経過している管路施設が多くなっています。

下水道管渠の耐用年数を50年と想定した場合、20年後あたりから改築更新のピークを迎えることとなるため、改築更新の平準化及び事業推進のためにストックマネジメント計画等を策定し、改築更新を進めていく予定です。

## 全体総括

当市の下水道事業は、「1. 経営の健全性・効率性について」にも記したとおり、短期間に管渠整備を行ったことから、多額の企業債残高を抱えています。平成29年度に元金償還のピークを迎え、経営状況が徐々に改善すると考えられますが、企業債の償還を一般会計からの繰入金に依存していることから、企業会計として独立採算での経営は難しい状況です。経営状況を改善するため、使用料の単価改定を平成29年4月に実施しております。

また、平成32年度地方公営企業法適用に向け、資産状況の把握、財務分析表の作成など必要な財務諸表を作成する中で、抜本的な経営改善を検討してまいります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。